

## 教育の機会均等と教育水準の維持向上を求める意見書

7月の「次世代の学校指導体制強化のためのタスクフォース」最終まとめでは、基礎定数、加配定数の性質を踏まえ、効果的な教職員の定数改善を行う必要性があると明記している。とりわけ学校における指導体制の充実という点で、少人数学級はよりきめ細やかな指導が可能になる有効な施策の一つと考えられ、義務標準法の計画的な定数改善をはかっていく必要がある。

しかし、財務省は少子化の進展によって、今後10年間で教職員定数は約4万9,400人の減になるという試算を財政制度等審議会財政制度分科会に提出した。

文部科学省は、これに対し「誤解や事実誤認」があると反論したが、教職員定数の改善を求める背景に、少子化が進む一方で児童生徒への指導は近年困難化している状況があることを踏まえることが重要である。中央教育審議会でも「1.子どもの貧困と教育格差の拡大、2.障害の状態に応じた特別な指導を必要とする児童生徒の著しい増加、3.日本社会への適応に課題がある外国人児童生徒の増加、4.いじめ・不登校・暴力行為などの生徒指導上の課題の更なる深刻化など」を課題として列挙しており、教育現場での課題の多様さを考慮すれば手厚い人の体制が必要なことは明白である。

さらに、OECDの国際調査等で示されているように、日本の教員は世界で最も長時間の勤務を行っており、教員業務の質量双方の増加は時間外勤務の増加と研修時間の減少を招いており、学校が教育改革に機動的に取り組むことを難しくしている。

次世代の学校指導体制に必要な教職員定数の充実に向けて具体化が求められており、地方財政にも限度がある中では自治体の努力任せでは地域間格差を生じることにつながり、国の責任において少人数学級を含む教職員定数の改善を進めなければならない。

よって国においては、喫緊の教育課題に対応し、一人一人の人格の完成を目指し、多様な児童生徒を育てる教育改革を実行できるようにするため、下記のことを強く求める。

### 記

- 1 学級編制の標準の引下げを行うこと
  - 2 加配定数の基礎定数化を含む教職員定数の充実を図ること
- 以上、地方自治法第99条の規定にもとづき意見書を提出する。

平成28年12月21日

川口市議会 議長

内閣総理大臣  
文部科学大臣  
衆議院議長  
参議院議長

様